



こおりやま 市議会だより



第152号
発行日 平成22年5月1日

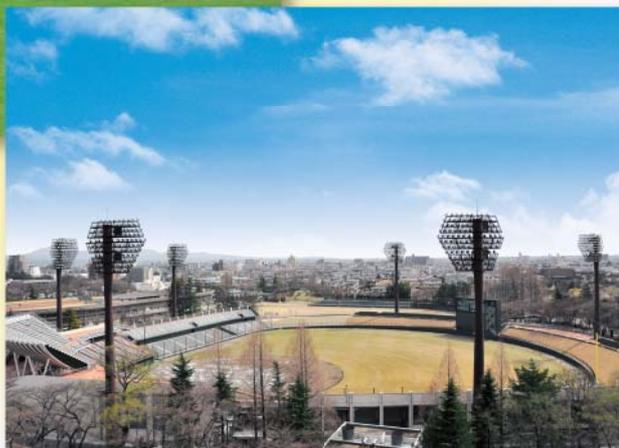
発行：郡山市議会 編集：こおりやま市議会だより編集委員会
〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号 ☎ 024(924)2531 FAX 024(938)2810
郡山市ウェブサイト <http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>



開成山野球場



郡山市イメージキャラクター
がくとくん



3 月 定 例 会

定例会のあらまし、各常任委員会の審査状況	2頁
代表質問の内容	3～6頁
議会の豆知識	6頁、13頁
市政一般質問の内容	7～14頁
請願書・陳情書の提出方法について	14頁
傍聴案内、ウェブサイトのお知らせ	15頁
本会議傍聴者数・インターネット議会中継アクセス数について	15頁
請願・意見書採決結果、6月定例会開催予定、会議録をご覧になる方へ	16頁



平成22年3月定例会

郡山市部設置条例の一部を改正する条例及び地域子育て支援センターの整備に要する経費を含む当初予算議案など78件を可決

定例会のあらまし

3月定例会は、2月24日から3月19日までの24日間にわたり開催されました。

初日には、会期の決定、諸般の報告、継続審査となっていた請願1件を採択、議会案1件を可決したほか、市長が市政運営や提出議案の概要について述べました。

3月3日及び4日の代表質問では、会派を代表し6人の議員が質問を行いました。

8日には、3月補正予算案等の議案24件を可決しました。9日から15日までの市政一般質問では、14人の議員が質問を行いました。

16日と17日は、4つの常任委員会で、付託された議案を慎重に審査しました。

最終日の本会議では、各常任委員会から付託された案件の審査結果報告を受け、採決の結果、平成22年度当初予算案等、議案47件及び議会案3件を原案のとおり可決、請願2件を採択、1件を継続審査としました。

また、追加提案された教育委員会委員の任命等の人事案件3件に同意し、全日程を終了しました。

各常任委員会の審査状況

3月5日、16日、17日に各常任委員会が開かれ、付託された議案等の審査が行われました。

審査内容の中から主なものをお知らせします。

総務財政

問 福島空港利活用促進事業の搭乗率向上キャンペーンは、どのようなことを行うのか。

答 冬季の搭乗率の向上を図るため、上半期の利用者のうちから100人に対し、下半期に利用する航空運賃の一部を助成するものである。

問 多重債務対策プロジェクトで、新たに毎月第2土曜日にも相談窓口を開設する理由は何か。

答 現在開設している金曜日だけでは相談に行けないとの声があることから土曜日にも開設することとした。また、場所についても、交通の利便性に富む郡山駅前市民交流プラザに開設することにより、相談機会の拡充を図るものである。

建設水道

問 水道事業については、老

朽施設の更新が課題となるなど、今後、給水コストが上昇すると考えるが水道料金とのバランスをどう考えているのか。

答 浄水施設統合事業の30億円の前借入れを除き、通常の建設改良事業については、新規の借入れをせずに実施することで、債務残高が着実に減少しており、今後、支払い金利の負担が軽減していくことから、給水コストは抑えられるものと考えている。今後とも財政計画に基づき、健全な事業経営を行うことで現在の水道料金を据え置きできるよう努めていく考えである。

環境経済

問 東山霊園で新たに約330区画を整備することだが、どのぐらいの期間の需要に対応できるのか。

答 3年間は対応できると考えている。

問 緊急雇用対策特別事業として、新規高卒者20名を市で直接雇用することだが、業務の内容は。

答 データの集計や確認業務などを考えている。

問 郡山市総合地方卸売市場の活性化に向けた取り組みは。

答 空地や施設の有効活用、入場業者の収益率の向上など、専門的な視点からの検討を行うため、市場活性化推進検討会において、大学教授にアドバイザーを依頼し、協議していく予定である。

文教福祉

問 旧学校施設費に関し、国の補助基準の緩和により、廃校となった施設の後利用も、以前より容易になっているが、今後どのような利活用を考えているのか。

答 グラウンドと体育館については、地区の球技大会やその練習などに使用されているが、校舎については、一部を除いてほとんど利用がない状況である。今後も、地元の方々と協議しながら有効利用ができる方策を考えていきたい。

問 母子寡婦福祉資金貸付金の償還終了年度を伺いたい。

答 前々年度の決算の剰余金が、基準額を上回った場合にのみ償還が生じるという性質のものであるため、終了年度についての明言はできない。



代表質問

6人の議員が会派を代表して質問しました

※質問順にお知らせします。



創風会
高橋隆夫議員
通告時間:40分

集中豪雨対策について

問 郡山市内では、たびたびの集中豪雨により浸水被害が報告されている。

このため、来年度事業として、集中豪雨対策のための各種事業が提案されているが、平成22年度における雨水幹線の整備、及び愛宕川等の河川改修は、どのような内容となるのか。

答 雨水幹線の整備にあたっては、浸水被害が発生している地区を中心に、重点的かつ計画的に進めているところであり、平成22年度は、安積三丁目地内の101号雨水幹線の本管工事と、JR東北本線横断工事等3路線の雨水幹線整備を予定している。

また、郡山駅前地区における浸水被害の軽減を図るため、新たな雨水排水管の工事着手する予定である。
河川改修については、大雨や集中豪雨等による浸水被害を軽減するため、平成22年度

は、南川都市基盤河川改修事業及び愛宕川、大槻川外5河川の改修工事を予定している。

また、愛宕川調整池整備事業として善宝池の土壌調査等を予定している。

中心市街地への保育所設置について

問 小さな子どもを持つ親にとって、中心市街地への買い物や、美容室にいくとか、映画を見たいとき等は、子ども

の一時預かり所があると助かると考えており、そのようなニーズはたくさんあると思う。

そこで、中心市街地に一時預かりを実施する保育所をもっと設置すべきと考えるがどうか。

答 現在、郡山駅前・中町・大町地区において、3つの認可外保育施設が短時間での利用を含めた一時保育を実施しているほか、本年4月に開設の(仮称)はなさと保育園大町分園においても一時的保育を実施する予定である。

中心市街地における一時預かり施設については、まちなかを利用する子育て世代にとっては有意義な施設であると考えており、今後、空き店舗

等を活用した一時預かり施設について検討していきたいと考えている。



掲載以外の質問項目

- 市の財政について
- 人づくりについて
- 産業の活性化について



政友会
遠藤敏郎議員
通告時間:40分

行政組織拡大の意図について

問 行財政改革のひとつの手法として、行政組織の簡素化、スリム化を図るといふ自治体が多いようであるが、今回、組織の改編を行うと聞いたときに当然のことながら、部局等の再編まであるかどうかは別にしても、本市も組織の簡素化、スリム化がなされるだ

ろうと予想していたが、部を2つ、課を7つ増やすと聞いて、正直驚いたところである。そこで、組織をスリム化する自治体が多い中、部局や課を増やし、組織を拡大する意図はどこにあるのか。

答 行政組織のあり方については、社会経済情勢の変化や新たな行政課題に的確に対応することを主眼に、市民にとって分かりやすい体制整備を図るものであり、今回の組織改編については、市民サービスの更なる向上を基本に選択と集中の理念のもと、子育て支援や教育の充実など重点推

進分野をはじめとした、第五次総合計画の着実な推進を図るため、組織体制の更なる強化が必要であることから、実施するものである。

民間の経営感覚導入の取り組みとその成果について

問 「8つの戦略行動プロジェクト」のひとつ「行政経営プロジェクト」では、「協働のまちづくりを推進するとともに、行政への民間の経営感覚と新たな時代に対応できる発想により、市民の視点に立った行政経営を進め、事務事業の効率化や市民サービス

の向上に努めていく。」とある。そこで、民間の経営感覚を行政経営に取り入れるためのこれまでの取り組みとその成果についてどのように捉えているのか。

答 本市においては、平成17年度から、民間の第一線で活躍している経営者等を招いての講演会をはじめ、民間の経営手法や実例を学ぶ経営講座、さらには地元企業の経営者等による学習会等を実施しており、また、平成18年度から、30代の中堅職員を民間企業に1年間派遣し、企業における業務体験を通して企業の経営感

覚、コスト意識、接遇等を研修させているところである。こうしたことにより、予算をかけずに事業を展開する「創造開拓チャレンジ事業」において、職員の知恵と工夫が活かされた事業の創出が図られ、民間の経営感覚や政策形成能力が着実に向上しているものと考えている。



掲載以外の質問項目
○ 農業の振興について



社会民主党
飛田義昭議員
通告時間:40分

新規高卒者の就職対策について

問 今春の高校新卒者の就職内定率は現在、76・7%と過去5年間で最低であり、卒業しても職に就けない高校生が出ることも予想される。このような状況を改善するため、県内の自治体の中には、新規高卒者の職業体験を支援する事業の実施や、就職でき

なかつた新規高卒者を臨時職員として採用するところもある。

答 そこで、本市も新規高卒者を臨時職員として採用することを検討することであったが、その結果はどうなったのか。

また、市が新規で実施する「新規高卒者就職挑戦セミナー事業」の内容は。

答 新規高卒者の就職対策では、税総合システム構築に係る抽出データ整備事業などの4事業を創出し、20人を臨時職員として直接雇用することとした。

また、「新規高卒者就職挑戦セミナー事業」では、平成22年4月から7月までの4か月間、就職を希望する新規高卒者40人を対象に、早期就職を促進するため、社会人基礎力や就職に役立つ知識等を習得する、ビジネスマナー、面識対策等の研修を行なうものである。

そこで、平成22年度、東部地区に整備予定の(仮称)東部地域子育て支援センターの設置場所とオープンまでの整備スケジュールは。

また、今後の地域子育て支援センターの整備計画はどうなっているか。

答 同センターの設置場所は、緑ヶ丘東三丁目(旧福島県住宅供給公社)事務所や敷地を活用し整備するものであり、オープンまでのスケジュール

地域子育て支援センターの整備について

問 ニコニコこども館や地域子育て支援センターは、親子のふれあいや、親同士の交流の場として活用され、情報の

提供がスムーズに行われることにより、子育てに関する悩みや不安が解消されると期待される。

また、今後の地域子育て支援センターの整備計画については、ニコニコこども館のサテライトとして位置付け、東西南北の地域バランス等を考慮しながら整備していきたい。

また、今後の地域子育て支援センターの整備計画については、ニコニコこども館のサテライトとして位置付け、東西南北の地域バランス等を考慮しながら整備していきたい。

また、今後の地域子育て支援センターの整備計画はどうか。

答 同センターの設置場所は、緑ヶ丘東三丁目(旧福島県住宅供給公社)事務所や敷地を活用し整備するものであり、オープンまでのスケジュール



掲載以外の質問項目
○ 平成22年度郡山市当初予算編成について



郡山市議会公明党

柳沼隆夫議員

通告時間:40分

問 (仮称)音楽・文化交流施設における資料展示コーナーの設置について

答 開成山地区に、(仮称)音楽・文化交流施設が整備されることであるが、本市には、戦後復興を目指す「百万人の大合唱」をはじめとした音楽活動の歴史があり、また、全国等の各種音楽大会における小中高校の児童・生徒や民



市民連合

佐久間俊男議員

通告時間:20分

問 企業立地セミナーの効果と企業誘致の方針について

答 企業誘致について、企業立地セミナーの開催やトップセールスなどに積極的に取り組むこと、開発中の西部第一工業団地の環境影響評価を続けることが提案理由で示されているが、これまでの企業立地セミナーの効果について、どのような見解を持っている

間団体のみなさんの数々の輝かしい受賞の歴史もある。平成20年3月には「音楽都市」も宣言している。

そこで、「音楽都市こおりやま」の歴史をより多くの市民に知ってもらうため、同施設に資料の展示コーナーを設置してはどうか。

答 (仮称)音楽・文化交流施設は、より多くの市民が音楽等の練習や文化活動、交流の場を利用することができ、施設として整備を予定しており、現在、耐震補強設計及び実施設計を行っている。本市の音楽に関する資料等

のか。

また、今後の企業誘致についての方針は。

答 企業立地セミナーでは、製造業を中心とする企業を対象に、これまで東京、名古屋、大阪で開催し、本市の総合的な魅力をPRしてきた。

3大都市圏の企業関係者とは新たな接点を作ることができ、これらの継続的な誘致活動は、今後の企業立地に繋がるものと考えている。

今後の企業誘致の方針については、企業立地促進法に基づき県や県中地域の2市6町3村と連携し策定した、福島

に触れ、理解を深める機会を設けることは、音楽都市こおりやまのPRにもつながることから、現在、音楽関係団体等との協議や音楽文化アドバイザーからの助言を受けながら、資料展示コーナーについても検討している。

問 イメージキャラクターを使用したシティセールの推進について

答 シティセールにおいて、イメージキャラクターの積極的な活用は重要であると考え、キャラクターを使用したイメージアップ戦略をどの

県中地域基本計画により、輸送用機械関連産業や半導体関連産業、さらに、今後大きな成長が見込める医療福祉関連産業などを重点的に誘致することとしている。

問 投資的経費の編成について

答 予算の編成等にあたり避けて通れない重要な問題は、性質別における投資的経費の構成率と額の確保である。

これら社会資本の整備に係る経費の確保は少子高齢社会の中にあつて、大変難しい判断であるが、「8つの戦略行

ように進めていくのか。

また、成人式の記念品として障害福祉サービス事業所で働いている方々が作った授産品が使われたのと同様、同施設の製作によるキャラクターグッズの活用や、授産品を含めいろいろなもので作ったキャラクターグッズの大会を開催してはどうか。

答 キャラクターを活用したイメージアップについては、市内外における各種イベントや物産展のほか、都市間交流などできるだけ多くの機会を捉え、キャラクターが活躍する場面を設定していく。

「動プロジェクト」を推進し、人口50万人を目指す次世代の郡山市のためにも必要であると考える。

そこで、平成22年度当初予算、今後の補正も含む予算編成にあたり、投資的経費について、どのような見解をもっているのか。

答 本市では、後世代の負担軽減を図るといふ基本的な考え方のもと、真に必要なハード事業について、積極的に実施してきたところであり、平成22年度においても、こうした考え方のもと、小学校の増

改築、都市計画街路整備など

また、民間団体、学校、幼稚園等でも活用していただ

くなど、オール郡山の体制でキャラクターによるシティセールス活動を展開していく。キャラクターグッズについては、その活用方法等について検討しており、今後、障がいを持つ方々により作られた授産品等の活用やキャラクターグッズ大会の開催についても併せて検討していく。

掲載以外の質問項目
○ 地方分権について
○ 組織の改編について
○ 東山霊園の再整備事業について

をはじめ、市民からの要望の多い身近な道路の改良など、市民生活に配慮した予算編成に努めた。

今後も、社会経済情勢や国の制度改革等を見極め、中・長期の財政計画において後年度負担や歳入歳出見込みを踏まえて健全な財政運営に努めるとともに、地域経済の活性化につながる投資的経費をはじめ主要な事務事業の着実な推進を図っていく。

掲載以外の質問項目
○ 行政組織の改編について

議会の豆知識①

●常任委員会について

常任委員会とは、予算・条例などの議案や、請願などを専門的、かつ効率的に審査するためにおかれている常設の委員会です。

郡山市には次の4つの常任委員会があり、市議会議員はいずれかの委員会に所属することになっています。

委員の任期は2年です。

総務財政 (10人)

- ・ 市政を企画する仕事
- ・ 税金を集める仕事
- ・ 消防の仕事 など



建設水道 (10人)

- ・ 道路や下水道をつくる仕事
- ・ 水道水を供給する仕事 など



環境経済 (10人)

- ・ 生活環境を守る仕事
- ・ 農業・商工業や観光を盛んにする仕事 など



文教福祉 (10人)

- ・ 福祉・子育て・学校教育を充実させる仕事
- ・ スポーツ・体育を盛んにする仕事 など



※関連項目：各常任委員会の審査状況 (2ページ)

●人事案件について

市長が副市長や監査委員等を選任または任命するにあたり、議会の同意を得るために提出する人事議案をいいます。

※関連項目：定例会のあらまし (2ページ)

子ども手当について



日本共産党郡山市議員
岩崎真理子 議員
通告時間：20分

問 本市の子どもたち誰もが健やかに成長するための環境づくりを行うとして提案されている「子ども手当支給事業」は、2010年度は中学校修了前の児童5万350人に対し月額1万3千円を支給するとして65億8千39万円が予算計上されている。子ども手当法案

は現在、国会で審議中だが、同法案が2010年度に限られていることや財源や地方負担のあり方など制度の根幹にかかわる問題が先送りされている。

そこで、国からは2011年度の子どもの手当支給に関して、何らかの考え方が示されているのか。

また、地方の財政負担については、どのような考え方が示されているのか。

答 国は、平成23年度以降の子ども手当については、平成23年度予算編成過程において改めて検討し、その結果に基づいて、支給のための所要の法律案を平成23年通常国会に提出するとしている。

後期高齢者医療制度の保険料にかかわる県広域連合への要望について

や広域連合に更なる検討を要望する」と約束している。

そこで、広域連合の議員でもある原市長は、この約束にもとづいて、広域連合議会ではどのような要望をしたのか。また、その理由は。

問 後期高齢者医療における平成22年度当初予算は、暫定的であり、本格予算は6月補正で行うとしている。保険料の見直しによる平成22年度、23年度における保険料は、390円の値上げとなるが、国からは、「被保険者の負担増とならないよう、今年度並みとする方針」が示され、市は、「国

答 近年の高齢化社会の進展に伴い、今後は、支える側の現役世代が減少していく中、高齢者にも一定の負担をってもらうことはやむを得ないと思われるが、あまりにも急激な負担増となるようなことは避けるべきであり、新たな保険料については極力上昇を抑える必要があること、また、

本制度は、新しい高齢者医療制度の施行まで今後3年間は継続することから被保険者が安心して医療を受けられるよう引き続き、広域連合において安定的な財政運営が図られるよう発言してきたところである。



掲載以外の質問項目
○組織改編にかかわって

市政一般質問

14人の議員が市政について質問しました

※質問順にお知らせします。



創風会
塩田義智議員
通告時間:30分

本市のグリーンツーリズムについて

問 本市のグリーンツーリズムの具体的な内容はどのようなものがあるのか。

また、推進する上での課題はどのようなものがあるのか。

答 首都圏在住者を対象とした事業としては、2泊3日で農家に宿泊し、布引高原における風力発電見学とダイコン

の収穫、そば打ちや各農家において農作業を体験するなどがあり、市民を対象に地域団体が自ら行っている事業は、農作物の栽培や収穫体験、伝統芸能などの体験である。推進上の課題は、参加者募集のPR活動の拡大や体験内容の充実、受け入れ農家の確保と地域一体となった取り組み体制の確立などである。

災害時要援護者避難支援体制整備について

問 市では、高齢者や障がい者など災害時に援護を必要とする方の避難支援体制の整備

を進めているが、援護を必要とする方の調査及び体制整備はどのようなになっているのか。また、平成22年度の事業計画は。

答 平成20年度は、郡山市災害時要援護者避難支援制度に関する要綱を策定し、登録の同意を得た災害時に避難支援を必要とする方々の名簿を作成し、21年度には消防署、警察署、町内会長、民生委員、自主防災組織等へ名簿を配付した。

また、22年度は引き続き制度の周知や普及啓発に努め、新たな支援対象者の登録など

名簿の更新を行っていく。

総合型地域スポーツクラブについて

問 地域のコミュニティの役割を担う総合型地域スポーツクラブは、子どもから高齢者まで、地域の誰もがスポーツを楽しむ機会をつくるとともに、世代間交流が図られ、地域の活性化に大きな役割が期待できる。

そこで、各地域における設立状況と、今後の支援策への取り組みは。

答 設立されているクラブは、現在5クラブであり、設立に

向けての準備段階にあるものが7クラブある。

今後の支援策としては、これまで行ってきた講習会のための講師派遣や、消耗品等の支給など設立に向けた支援に加え、組織強化に向けた情報の提供や各クラブ間の交流促進などを行っていく。



掲載以外の質問項目
○ 献血について



創風会
久野三男議員
通告時間:30分

郡山駅東口駅前広場の整備計画の策定について

問 東口駅前広場の整備計画の策定にあたり、「東部地域づくり基本計画」との整合性を図って進めるとのことであるが、今後どのような考えで策定を進めていくのか。

答 東口駅前広場は、東部地域と中心市街地等を連結する重要な拠点であることから、

東部地域づくり基本計画において、「人が輝く魅力ある郡山駅東口づくり」を施策の展開として位置づけている。

整備計画策定にあたっては、これらを基本として、人々が集い、交流し、賑わう、憩いと潤いのある魅力的な空間の創出を図り、すべての人が、安全で快適に行き交うことのできる環境づくりに努めていきたい。

「旧トポスビル」・「旧丸井ビル」の認識と対応について

問 「旧トポスビル」と「旧丸井ビル」は、民間の経済活

動であり地権者等の各個人の問題であるが、将来の郡山市発展の都市開発には大きな障害になっていると考える。市はこの現状をどう認識し、どう対応していくのか。

答 郡山のまちな顔である中心市街地において、活性化の重要な役割を担う4つの核のうち駅南核と大町核に空き店舗が存在することは、魅力あるまちづくりを進めるうえで、大きな課題であると認識している。

市としては、所有者から具体的な要請があれば、商工会議所とも連携を図りながら、

特別支援教育補助員の配置について

問 特別支援学級を設置している小中学校は63学級あるが、今年度、特別支援教育補助員を40人採用し、各学校に配置していると聞く。

児童生徒の人数が多い学級と少ない学級がある中で、特別支援教育補助員をどのよう

な考えのもと配置しているのか。

協力できることについて協議していきたい。

特別支援学級と通常学級における身体的な介護の必要度や知的障がい及び情緒障がいの程度を把握し、特別支援のための補助員の必要性や緊急性などを考慮して、効果的な配置に努めている。



掲載以外の質問項目
○農業について
○雇用対策について
○元気高齢者温泉利用、はり・灸・マッサージ等施術費助成事業について



日本共産党郡山市議員
高橋善治議員
通告時間:30分

市発注契約における地元還流対策の現状について

問 建設工事については地元企業への発注が大勢を占めているが、清掃など委託事業においても発注先の選定について、競争性、透明性確保を前提にしながらも、郡山市内の事業者配慮した運営が求められていると思うが、現状はどうなのか、その必要性に

する見解は。

答 地元事業者が受注した契約実績は、建設工事において平成21年度2月末現在で、昨年度より受注額の割合は、4.2ポイント上昇しており、清掃や警備業務など主な建築物等維持管理業務委託については、平成21年度2月末現在で、昨年度より受注額の割合は、1.1ポイント上昇している。今後とも、競争性や透明性を確保しながら、地元事業者の受注機会の拡大に努めていく。

住宅リフォーム助成制度の実施について

問 前回の質問で、建設不況

にあえぐ地元中小建築事業者と市民への支援策として、住宅リフォーム助成制度の実施を求めたが、検討するとの答弁であった。

そこで、住宅建築に携わる市内中小事業者の経営状況などのように認識しているのか、また、この助成制度の効果についての見解は。

答 住宅建築に携わる事業所も含め、中小企業者の経営状況は、大変厳しい状況にあるものと認識している。

水道料金の引き下げについて

問 30万人以上の都市では依然として高い水道料金、しかも事業者を含めほとんどの市民が恩恵を受ける施策はそう多くはない。

そこで、料金引き下げを前提とした事業計画を検討すべきと思うがどうか。

答 本年1月下旬の答申においては、「事業計画と財政計画を基に、料金水準について検討した結果、給水収益の減少が続くと予想されるものの、維持管理費を最小限に抑えつつ、事務事業の見直しにより一定の内部留保資金が確保できる見通しであることから、現行の料金水準はほぼ適正である」と判断されたものである。

掲載以外の質問項目
○国民健康保険について
○農業政策について
○鉄道駅利用の利便性向上を求めて



市民連合
佐藤文雄議員
通告時間:30分

熱海行政センター移転の今後のスケジュールについて

問 一昨年の12月定例会では、「センター建設整備について」と当局から答弁があった。それから一年以上経過するが、そろそろ、目に見えるような形で、取り組みを起す時期と考えるが、今後のスケジュールは。

答 これまで整備した「ふれあいセンター」と同様、施設整備における基本的な考え方をとりまとめた後に、地域の方の意見等を伺い、協力のもと、効果的で効率的な施設整備を進めていく考えである。

イノシシ被害の対応策について

問 近年、野生鳥獣による農作物等の被害は、全国で社会問題となっている。

答 農作物被害額は、毎年200億円にものぼり、しかも中山間地域では、特定の地域に集中的に発生するなど甚大な被害



政友会
太田忠良議員
通告時間:30分

日本人の心の教育について

問 今の日本が、安心してまちなも歩けないほど危険な時代になったのは、以前からあった日本人の心を失ってからと考えられており、日本の国を愛する心とか、自然を壊さないで大切に作る心などを持つためには、子供のときからの教育が重要であると考える。

そこで、市ではどのような教育を行っているのか。

答 市では、道徳の時間を中心に、国を愛し、自然を大切に作る心や、礼儀を重んじるなど、変わらぬ価値観について考えさせ、豊かな心の育成を図っている。

また、郷土を学ぶ体験学習や福祉施設などでのボランティア活動を計画的に実施しており、今後も児童生徒の発達段階に応じ、学校・家庭・地域が連携して心に響く道徳教育を推進し、豊かな心をもつ児童生徒の育成に努める。

となっており、耕作放棄地の要因ともなっている。

ここ数年、イノシシの被害が出ているが、被害農家への対応を含め、どのような対策が必要なのか。

答 農家への対応については、現地調査を行いながら、被害の状況を把握し、電気柵やオリ等の利用についての指導を行っている。農業者へは、県が実施している講習会への参加を促しながら対策を図ってきたところである。



中心商業地の活性化について

問 中心市街地の活性化は、本市独自のやり方で中心市街地に人を呼べばよいと考える。

そこで、市の顔でもある「なかまち夢通り」等の中心商業地の活性化には、商業、農業等の枠を超えた新たな「賑わい」づくりのための施策が必要と考えるがどうか。

答 市では、商店街の賑わい創出のため、まちなかで音楽やスポーツなどのイベントを実施する団体に対して支援を行うとともに、市が設置するハーモニーステーション郡山

子宮頸がん予防のためのワクチン接種について

問 子宮頸がんは、ヒトパピローマウイルスという、ごくありふれたウイルスの持続感染で発病するが、この感染を予防するワクチンが開発され、わが国においても、昨年12月から発売されている。

そこで、市として、このワクチンについてのPRと接種に係る助成制度を設け、子宮頸がんによる死亡者を減らす取り組みを実施すべきと考えるがどうか。

答 子宮頸がんの発症とヒトパピローマウイルスとの関連

については、健康診査のお知らせのなかで、情報提供をしているところである。

ヒトパピローマウイルスワクチンは、予防接種法に位置づけられておらず、任意接種となっているが、国の厚生科学審議会「予防接種部会」において、費用対効果などを評価し、予防接種法への位置づけの可能性について、今後、議論していくこととしていることから、国の動向を注視していきたい。

掲載以外の質問項目
○資源物のリサイクル対策について

対応にノウハウを持つと考えられる県の林業研究センターがあることから、県との連携が必要と考えるがどうか。

答 伝染病である松くい虫防除対策については、その効果を高めるため、隣接する市町村や福島県との情報共有が不可欠であることから、引き続き関係機関との連携を図りながら対応していく。



掲載以外の質問項目
○財源確保と税の公平について



社会民主党
佐藤幸夫議員
通告時間:30分

雇用対策について

問 雇用対策について、県補助金以外の市単独予算はたった1千523万円である。

答 雇用情勢の認識、雇用対策の基本、経済対策費との対比、今後の経済の見通し、6月議会に提案するとしている雇用対策の基本的な考え方は、郡山公共職業安定所管内

の雇用情勢は、1月の有効求人倍率が0.38倍と低い数値にあることなどから、依然として厳しい水準にあるものと認識している。

雇用対策の基本は、第5次総合計画において雇用の場の確保に努めることとしていることに加え、現下の雇用情勢から切れ目のない緊急雇用対策を実施している。

経済対策費との対比については、直接的な雇用対策と、金融対策や公共施設等整備事業などの経済対策を効果的に実施することとしている。今後の経済の見通しは依然

として厳しいものとなっており、今後の対策としては、就職に必要な資格や技術を働きながら習得する地域人材育成事業などについて、事業の創出を検討している。

第三セクターにおける職員増について

問 指定管理先に第三セクターを活用しているが、その公のサービスは質量ともに危機に直面してきている。

答 第三セクターに対する支援策が必要であると考え、正規職員の配置増についての考えは。

施設における職員の配置は、第三セクター自らの判断に基づくものである。なお、指定管理者制度導入施設については、適正な職員配置がされているものと考えている。

中心市街地の活性化について

問 中心市街地について、駅前はずいぶん人が減り、空き店舗もある。居住者も年々減少し、高齢化率は高まるばかりである。

中心市街地活性化基本計画

はないに等しく、四核構想も今日的には何の意味も持ちえず、早急な対策が必要である。市はこの現状にどう対応するのか。

答 昨年度、郡山市中心市街地活性化基本計画を改訂し、現在、「駅前一丁目地区市街地再開発事業」や「大町地区画整理事業」などの活性化事業を推進している。

今後、市民・事業者・行政の意識の共有化を図り、積極的に取り組んでいく。掲載以外の質問項目
○機構改編に対する基本的な考え方について



創風会
大城宏之議員
通告時間:30分

幼稚園へのAED(自動体外式除細動器)整備について

問 市は、平成22年度予算において、全額県費補助で市内の公立保育所、民間認可保育所及び認可外保育所88ヶ所にAEDを整備する「保育施設等環境整備事業」を提案している。

しかし、幼稚園も子育て支援の一端を担っており、かけ

がえの無い幼い命を預かっている。

そこで、市内にある34の私立幼稚園にも、市費でAEDを早急に整備すべきと考えがどうか。

答 当該事業には、県の「安心子ども基金」を活用し実施するが、幼稚園についても、県から事業の正式な方針が示された段階で、県と協議しながら対応していきたい。

開成山野球場におけるプロ野球開催時の駐車場について

問 本年、開成山野球場では、4月と7月にプロ野球1軍公

式戦が行われ、高校野球も今年の夏と秋及び来年夏の県大会メイン会場となることが決まっている。

特に、4月に開催される東北楽天対千葉ロッテ戦は、平日開催で、かつ桜の開花時期と重なることから、開成山地区は相当の混雑が予想され、駐車場問題が懸念される。

そこで、野球場周辺の駐車可能なスペースを、最大限有効に使用出来る様にすべきと考えがどうか。

答 駐車場使用の調整を行うほか、主催者とシャトルバス運行対策を協議することとし

ており、さらに野球場周辺の駐車可能なスペースの有効利用については、安全確保などを考慮したうえで、可能な限り活用できるよう検討する。

広告事業の導入について

問 私は、昨年3月の定例会で、新装された開成山野球場の外壁や座席等に看板広告を掲示し、広告収入による財源の確保について検討すべきと質問し、当然、その方向で進んでいるものと思っていたが、未だに導入の検討をしているとのことである。

そこで、いつ頃を目的に開成山野球場への広告事業を導入するのか。

答 広告設置場所、面積、募集方法等について、導入実績のある中核市などの実態を調査しており、できるだけ早期に導入できるよう検討する。

掲載以外の質問項目
○平成22年度行政組織の改編について
○ゴミの減量とリサイクルについて
○郡山南拠点地区画整理事業について



創風会
柳沼清美議員
通告時間:30分

問 図書購入費の現状について

答 今年は「国民読書年」であり、読書のあり方や読書環境を整える事は絶好の機会である。

そこで、本市の小中学校での図書購入費の現状はどのようになっているのか。

答 本市の平成21年度における市立小中学校の図書購入費



市民連合
大木重雄議員
通告時間:30分

問 インターシップ(職場体験)の中学校教育の位置づけについて

答 インターシップ制度は、中学校教育としてどのような位置づけにあるのか。その狙いとするところは。

答 生徒の望ましい勤労観や職業観を育む方策のひとつとして、インターシップを、総合的な学習の時間や特別活動の時間において、生徒が実

の予算額は、5千4百37万1千円であり、また、1校当たりの平均では61万1千円、1学級当たりの平均では4万4千円となり、いずれも全国及び県平均を大きく上回っている状況である。

問 災害時要援護者の対応について

答 災害時の弱者と言われる高齢者や身体に障害のある方などの災害時に助けが必要な人の把握と自治会や自主防災組織との連携は。

答 平成20年9月に策定した「郡山市災害時要援護者避難支援制度に関する要綱」に基

際の職場体験を通して、働くことの大切さや自分の適性にあった職業について考える契機とすることをねらいに行っている。

問 国際交流事業の目的と訪問都市の選定理由について

答 国際交流事業の目的については、単に福島空港の利活用だけではなくものと考えるが、中学生を対象として計画された背景や狙いとするところは何か。

また、今回の韓国訪問先として、ソウル市とイチョン市を選んだ理由は。

づき、民生委員が対象世帯を個別に訪問し、名簿への登録に同意を得た高齢者や障がい者など災害時に避難支援を必要とする方々の名簿を作成し、平成21年7月に町内会長、民生委員、自主防災組織等へ配付したところである。

問 東部地域づくり基本計画について

答 東部地域開発計画策定協議会より、東部地域づくり基本

答 中学生を対象とした背景については、早い段階から海外に派遣することは、異文化を理解し、国際化に対応できる人材の育成を図るうえで有意義であり、また、訪問先のソウル市については、経済、文化、教育の中心地として成長を続けている大韓民国の首都であり、韓国の歴史や文化が学べる施設が充実していること及び福島空港からの就航が可能であることから選定したところであり、イチョン市については、本市で開催している「郡山サッカーフェスティバル」にイチョン市の小

本計画についての提言書の提出があったが、その内容は、東部地域の将来に向けた目標として「人と自然、歴史文化が輝く 魅力あるまち」とする将来像を定め、「創る」「生かす」「守る」の3つの基本理念のもと地域づくりを進めるとのことであった。

問 仮称「産業遺産伝承館」の建設について

答 基本計画では、「人と文化が響き合う魅力ある地域」「人と地域資源を生かした活

学生チームが毎年参加するなど、スポーツ交流が盛んに行われていることから選定したものである。

問 仮称「産業遺産伝承館」を建設して、当時の製品や生産設備、当時の工場の写真などを展示し、「本市の歴史や文化」をまちづくりを生かし、次世代に継承して行くべきと思うかどうか。

答 本市発展の基盤となった工場等の功績や、製品・生産設備などを、次の世代へ継承

気あふれる産業」、「人と自然が調和した快適で安全な暮らし」の3つを地域づくりの基本方針とし、さらに、「緑と歴史の里ゾーン」、「文化と暮らしゾーン」、「東部地域の玄関口ゾーン」の3つに区分し、それぞれの地域特性を生かした戦略目標を定め、重点的かつ先導的な地域づくりを進めていく。

掲載以外の質問項目
○平成22年度組織改編について
○グラウンドの芝生化について

していくことは、郷土の歴史に対する認識を深める観点からも重要であることから、伝承のための検討委員会及び、施設の設置については、今後、既存施設の活用などを含め、調査研究していきたいと考えている。



掲載以外の質問項目
○郡山市の下水道事業について



創風会
今村剛司議員
通告時間:30分

上下水道統合へ向けた検討について

問 下水道部は平成20年度から公営企業会計に移行して経営をしており、統合に向けた下地が出来つつある。

そこで、検討委員会なり、プロジェクトチームなどを立ち上げ、検討に入ることが必要であると考えるがどうか。また、本市における行財政



創風会
大内嘉明議員
通告時間:30分

内環状線の開通に向けたスケジュールについて

問 富田東地区土地区画整理事業地内の内環状線未開通区間について、地権者及び関係者の合意が得られ、工事着手見通しがついたことは、大変喜ばしいことである。

そこで、その開通に向けたスケジュールは。内環状線の当該区間につ

改革推進課では検討がなされたのか。

答 本市の下水道事業においては、行財政改革大綱実施計画で、「地方公営企業法適用の推進」を掲げ、平成20年度から企業会計方式を導入したところである。

そのため、行財政改革推進課においては、上下水道統合についてのメリット・デメリットなどを調査研究したうえで、本市にとって最も良い組織のあり方について検討していく。

障がい者の市営住宅の利用促進について

問 市営住宅の優先募集物件申し込み資格は身体障がい者1級から4級までの認定を受けている世帯となっているが、精神障がい者・知的障がい者世帯は該当しないのか。

また、グループホームとしての利用の場合、保証人に関する問題、家賃等の減免措置は、どのようにするのか。

答 精神障がい者・知的障がい者世帯は、現在のところ該当していないが、今後、応募できるような見直しをしていく。また、市営住宅をグループホームとして利用する場合には、市営住宅条例により、社

いては、事業者である富田東土地区画整理組合が、今後、仮換地指定を行い、8月中旬頃工事着手し、年内の全面開通を目指している。市としては、引き続き同組合に対して適切な指導・助言を行い、協力していく。

耕作放棄地を活用した市民農園の開設について

問 今日の農業情勢のもとでは、基盤整備や団地化といった新しい投資を行わない限り、耕作放棄地面積は増えていく。そこで、その解消手段の一つとして、市民の農業への理

会福祉法人等の法人使用を定めていることから、保証人は求めないこととしており、家賃は、グループホームやケアホームを設置する法人に対し補助を行っていることから、この制度の活用について周知を図っていく。

市税における滞納対策について

問 税負担の公平・公正の観点から、悪質な滞納者に対しては毅然とした態度で臨まなければならぬと考える。そこで、自主財源の大半を占める市税における滞納対策

豊田浄水場廃止後の計画について

問 豊田浄水場は、施設の老朽化等により堀口浄水場と統合することとなったが、平成25年度以降、豊田浄水場が廃止となれば、貯水池兼沈殿池の水はそのまま溜めておくのか、埋め立てを考えているのか、全体的な構想にかかわると思うが、周辺整備を含めてどのようなビジョンがあるのか。

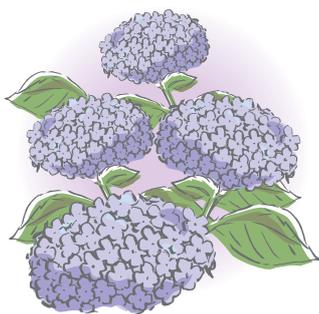
答 豊田浄水場は、その役割や景観などから長く市民に親しまれてきた施設であり、跡地の利用については、その周

は。

答 これまでの具体的な滞納対策としては、換価が容易な「給与・預金・生命保険や地代・家賃といった債権差押」の強化や、動産を中心としたインターネット公売、不動産の公売を継続的に実施するとともに、全国的に先進的な取組みである「未相続財産」の滞納処分や、国税徴収法第142条に基づき「搜索」にも着手するなど、自主財源の安定的確保に努めてきたところである。

掲載以外の質問項目
○安全安心について

辺の環境等も考慮しながら、全庁的に調査研究するとともに、市民から意見を求め、検討していきたい。



掲載以外の質問項目
○廃校となる学校施設の利活用について



郡山の未来をつくる会
蛇石郁子議員
通告時間:15分

問 小中学校における教材費等の保護者負担の軽減策について

答 昨年政府が発表した2007年の日本の貧困率は15.7%、子どもの貧困率は14.2%で7人に1人が貧困・低所得状態におかれている。さらに、ひとり親家庭の貧困率は54.3%とOECD加盟国で最も高い。
そこで、小中学校における教材費等の保護者負担は年額



郡山市議会公明党
田川正治議員
通告時間:30分

問 市民の検診受診率向上について

答 昨年から、子宮頸がん乳がん検診の無料クーポン配布が全国各地で始まり、若い女性に増え続ける子宮頸がんへの対策が、前進している。
そこで、市は無料クーポンを活用した検診の受診率向上をどのように図り、配布前後で受診率はどう変わったか。

どの程度か。
また、保護者負担の軽減策をどのように図っているのか。

答 平成21年度の保護者が負担する児童生徒一人あたりの教材費の平均は、小学校が6千648円、中学校が9千291円となっている。
また、保護者負担の軽減を図るため、校長会議や全小中学校の校長面接を通じて、教材・教具の見直しと利活用の工夫など、具体的な軽減策を指導している。

労働時間短縮に見合った教職員の業務削減について

また、国費負担が半分に減る平成22年度以降の同事業の取り組みをどのように図るのか。

答 市では、がん検診の重要性を記載した検診手帳の個別送付、市ウェブサイトや医療機関における受診勧奨を行い、受診率の向上を図っている。
検診受診率は、無料クーポン配布前の、平成20年度の子宮頸がん検診が23・7%、乳がん検診が21・4%であり、配布後の平成21年度は1月末現在で、各々23・7%、21・9%である。
また、平成22年度以降の取

問 昨年末、文部科学省から2008年度の教職員の病気休職者数が発表されたが、教職員が心身を病んでしまう背景には、多忙化が進み、超過勤務、過重労働が続いている状態がある。

平成22年4月1日からは、1日の勤務時間が15分短縮されるが、労働時間短縮により、教職員のどのような業務が削減されるのか。

答 教職員の業務効率化の観点から、各学校の状況に応じて、類似した業務内容の整理統合や学校行事の見直しを図るなど、創意工夫による学校

歯科保健事業の条例制定による推進について

問 80歳で20本の歯が残っている人は、種々の調査から健康であるとの調査結果、臨床結果がある。

このため、北海道などが行っているように、条例などを制定し、市民への意識啓発推進を図ってはどうか。

答 市では、「みなぎる健康生きいきこおりやま21」に基づき、「8020運動」をは

運営に努めるよう指導している。

掲載以外の質問項目
○水道局工事と入札について
○土地区画整理事業について
○障がい児・障がい者の支援体制について



じめ、各種歯科保健事業を推進しており、条例制定については、北海道等の実施状況や効果等を研究していきたい。

街なか紅葉スポットについて

問 本市の麓山地区には、21世紀記念公園や公会堂などの文化施設の敷地内に、市街地としては全国でも稀な、すばらしい紅葉がある。

そこで、この地区の紅葉を「街なか紅葉スポット」として内外にアピールし、麓山通り商店街の活性化を図ってはどうか。

議会の豆知識②

- 代表質問とは？
会派を代表して市長の提案理由（議案）に対する質問を行うことです。
※関連項目：代表質問（3ページ）
- 一般質問とは？
議員が、市政に対する質問を行うことです。
※関連項目：市政一般質問（7ページ）

また、「紅葉物語」という小冊子を発行して、内外に発信してはどうか。

答 この地区の紅葉を生かし、商店街の活性化を図ることは、今後、地元商店街の意見を聞いていきたい。
また、小冊子の発行については、市を訪れる方への情報提供として有効な手段であることから、今後、紅葉スポットの調査をしていきたい。

掲載以外の質問項目
○環境問題について
○安全・安心のまちづくりについて
○教育問題について



日本共産党郡山市議員
橋本憲幸 議員
通告時間: 30分

子どもの医療費の無料化について

問 子育て支援の要ともなっている子どもの医療費の無料化を拡大するために、就学前の医療費の無料化はせめて国の責任で実施するよう国に求めるべきと思うがどうか。

答 本市では、平成21年7月診療分から、入院は小学6年生まで、通院は小学3年生ま

で、医療費助成を拡大したところである。

少子化対策は、国を挙げて取り組むべき喫緊の課題であり、子育て世代が安心して子どもを生み育てることができ、環境を整備することは国の責務であると考えており、子どもの医療費の無料化制度の創設について、全国市長会を通して国へ要望している。

郡山市教育振興基本計画(案)について

問 実施計画や行動計画ではなく、中期的な方向性を示すものとして、平成22年度から

26年度までの郡山市教育振興基本計画(案)が示されたが、この策定にあたり、市民・保護者アンケートでの声や、有識者らで構成する審議会での審議の中で、「日本国憲法や意見表明権の保障等をうたった子どもの権利条約をしっかりと踏まえる必要がある」などの意見がなかったか。

答 アンケートや審議会において、直接「日本国憲法」や「子どもの権利条約」に関する意見等はなかったが、学校教育分野における「どの子どもも存分学べる環境づくり」などの施策の審議において、

「教育を受ける権利」などを踏まえた議論が行われた。

市民文化センターの使用料の軽減について

問 「楽都郡山」として音楽都市を宣言しながら都市のイメージ、文化の薫るおもむきのある都市づくりに今、力を注いでいるのが市の在り方として、市民各層の自主的自発的な音楽活動をどう推奨し、どのようにサポートするかの中身が問われている。

そこで、営利を目的としない市内高校生の合唱、合奏等の発表会で市民文化センター

を使用する際には、使用料の軽減について考慮されるべきと考えるがどうか。

答 市民文化センターを使用する場合には、受益者負担の原則に基づき有料としている。



掲載以外の質問項目
○市民相互のふれあい・発見を促進する内発型の観光対策について

請願書・陳情書の提出はこのように

いつでも、どなたでも、市議会に対して請願・陳情をすることができ、ます。

請願書・陳情書は、次の要領で提出してください。

- 1 請願(陳情)に1案件となつています。
- 2 請願・陳情書は、A4判の用紙に横書きとし、できるだけ邦文(点字を含む)で提出してください。

やむを得ず外国語を用い

る場合は、訳文も同時に提出願います。

- 3 文書の記載内容
 - 提出年月日
 - 請願者(陳情者)の住所(法人の場合には、その所在地)、氏名(法人の場合には、その名称及び代表者名)、押印
 - 請願(陳情)の件名
 - 請願(陳情)趣旨
 - 請願(陳情)事項

- 4 請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名、押印を受けてください。
- 5 提出部数は1部です。なお、道路などに関するものは、現地の略図を添付願います。
- 6 請願・陳情は、議会事務局で常時受付けています。が、定例会中の審議対象とする請願の受付は、市政一

般質問初日の午後5時までです。

また、定例会中に議員に陳情書の写しの配付を希望される場合の陳情の受付は、開会日翌日の午後5時までです。

請願・陳情の取扱いの流れは下記のとおりです。

※詳しくは、議会事務局議事政務課(TEL92412531)までお問い合わせください。

請願・陳情の取扱いの流れ

請願 受理 → 本会議上程 → 委員会付託 → 委員会審査 → 委員会採決 → 本会議採決

陳情 受理 → 陳情書写し(陳情文書表)を各議員に配付

議会の傍聴へお気軽にお申し込みください

議会を傍聴することは、市政の運営を知り、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを理解する一つの方法です。

議会は一般に公開され、どなたでも傍聴することができ、お気軽においでください。

本会議を

傍聴するには

・会議当日の開会30分前から、分庁舎7階の傍聴受付で先着順に受け付けます。(通常は10時開会)

・定員は74人です。

・車いすの方、難聴の方の席があります。

・難聴の方のために磁気ループリンシステムがあります。

・団体で傍聴される場合は、住所、氏名を記載した名簿を御持参ください。

委員会を

傍聴するには

・会議当日の開会40分前から20分前まで、議会事務局で受け付けます。(通常は10時開会)

・各委員会の定員は15人です。

・傍聴希望者が定員を超えた場合は、受付終了後に抽選を行い、傍聴者を決定します。

傍聴の際、

御注意いただきたいこと

傍聴受付の際、傍聴券を交付いたします。交付された傍聴券の裏に「傍聴人心得」が記載されていますので、その記載事項を守って傍聴してください。

なお、次のことについては、特に御注意ください。

・携帯電話は、電源を切るか、マナーモードにして通話等は御遠慮ください。

・会議中は、会議の妨げとならないよう静かに傍聴してください。

・写真撮影や録音はできません。

こおりやま市議会だより の点字版を差し上げます

「こおりやま市議会だより」の点字版も発行しておりますので、御希望の方は議会事務局議事政務課(☎924-2531)まで御連絡ください。

ウェブサイトのお知らせ

議会をより身近なものとしていただくため、郡山市議会ウェブページを開設しています。下記アドレスを参照の上、ご覧ください。

郡山市ウェブサイト <http://www.city.koriyama.fukushima.jp/>



本会議傍聴者数及びインターネット議会中継アクセス数をお知らせします。

【本会議傍聴者数】

326人 (平成22年3月定例会)

1,203人 (平成21年度：平成21年4月～平成22年3月)

【アクセス数】

15,289件 (平成21年度：平成21年4月～平成22年3月)

請願・意見書採決結果について

	番 号	件 名	委員会	採決結果	意見書提出先	
請	第46号	FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する請願	環境経済	採択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、外務大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、全国市議会議長会事務総長	
	第48号	「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出について	総務財政	不採択	——	
	第49号	子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成を求める請願	文教福祉	不採択	——	
	第50号	労働者派遣法の抜本改正を求める件について	環境経済	不採択	——	
	第51号	最低賃金法の抜本改正を求める件について	環境経済	不採択	——	
	第52号	後期高齢者医療制度の即時廃止を求める請願	総務財政	不採択	——	
	第53号	物価に見合う年金引き上げを求める請願	総務財政	不採択	——	
	願	第54号	農業農村整備事業の予算確保に関する意見書の提出について	環境経済	採択	内閣総理大臣、衆議院議長、参議院議長、財務大臣、農林水産大臣
		第55号	福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見書の提出について	環境経済	採択	福島労働局長
		第56号	社会的セーフティネットの拡充に関する意見書の提出について	文教福祉	継続審査	——
第57号		ゴミ収集についての請願	環境経済	不採択	——	

6月定例会開催予定

6月定例会は、6月11日からの予定です。
 なお、正式には、定例会初日に決定されるため、変更になることもあります。

6月 11日〔金〕開会 12日〔土〕(休会) 13日〔日〕(休会) 14日〔月〕議案調査(休会) ※陳情締切 15日〔火〕議案調査(休会) 16日〔水〕市政一般質問 ※請願締切 17日〔木〕市政一般質問	18日〔金〕市政一般質問 19日〔土〕(休会) 20日〔日〕(休会) 21日〔月〕市政一般質問 22日〔火〕常任委員会 23日〔水〕常任委員会 24日〔木〕事務整理日(休会) 25日〔金〕閉会
※ 定例会初日、市政一般質問日、定例会最終日の様子をインターネットで中継いたします。 また、各行政センターとビッグアイ6階の市民プラザで放映いたします。	

会議録をご覧になる方へ

本会議の内容を記録した会議録は、次の施設及びインターネットウェブページで、どなたでも見ることができます。

- ・市政情報センター（市役所分庁舎1階）
- ・中央図書館 ・希望ヶ丘図書館 ・安積図書館 ・富久山図書館

※なお、平成22年3月定例会の会議録がご覧いただけるのは、6月上旬になります。